

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第146期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,633,255	10,490,069	11,408,227	11,634,621	12,054,822
経常利益 (千円)	400,113	1,187,038	656,579	616,207	668,645
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	772,204	828,526	501,961	530,025	539,681
包括利益 (千円)	1,348,974	1,107,595	741,935	202,657	847,126
純資産額 (千円)	15,199,830	15,931,827	16,089,350	15,377,537	15,667,262
総資産額 (千円)	17,826,341	19,378,590	18,908,370	18,234,141	18,525,712
1株当たり純資産額 (円)	1,196.16	1,254.42	1,267.27	1,211.41	1,231.03
1株当たり当期純利益 (円)	60.67	65.10	39.44	41.65	42.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.4	82.4	85.3	84.6	84.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.3	3.1	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	14.6	14.1	26.0	23.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,642	1,070,024	764,159	1,157,656	1,578,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,678	1,746,286	2,917,280	420,954	2,093,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,831	492,247	509,425	512,935	557,045
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,788,756	6,112,820	3,450,694	3,674,461	2,604,514
従業員数 (名)	725	712	712	739	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,607,795	6,466,374	6,722,943	6,980,983	6,923,232
経常利益 (千円)	386,233	864,075	382,105	414,546	1,235,425
当期純利益 (千円)	681,741	501,496	232,320	310,025	1,158,739
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	13,933	13,933	13,933	13,933	13,933
純資産額 (千円)	12,182,115	12,369,590	12,195,859	11,531,104	12,385,757
総資産額 (千円)	14,183,091	14,970,805	14,178,723	13,369,141	14,220,221
1株当たり純資産額 (円)	957.16	971.91	958.27	906.04	973.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.56	39.40	18.25	24.36	91.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	82.6	86.0	86.3	87.1
自己資本利益率 (%)	5.7	4.1	1.9	2.6	9.7
株価収益率 (倍)	16.6	23.4	56.2	40.4	12.4
配当性向 (%)	74.7	101.5	219.2	164.2	43.9
従業員数 (名)	278	259	265	272	293

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年2月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現所在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ダイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ダイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。(現 テキスタイル管理部)
平成20年4月	株式会社ソトープラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトープラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いわなか株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成22年5月	艶金興業株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成23年4月	株式会社Jファブリック・インターナショナル(現 連結子会社)を設立。
平成24年1月	第二事業部が染色加工の営業を廃止し、子会社を含めた3工場体制に組織を再編。
平成24年3月	株式会社ソトープラザを当社が吸収合併。
平成25年9月	ベトナム社会主義共和国の国営企業「28 CORPORATION」と業務提携。
平成28年6月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っております。当社グループの染色加工は、ウール及び複合素材を中心とした高級ファッション衣料や高級メンズ衣料、フォーマル、オフィスユニフォーム向けの素材の染色加工を行っており、起毛加工や光沢加工等の表面加工、撥水加工やウォッシュブル加工等の機能加工を行うことにより、素材の付加価値を高めております。

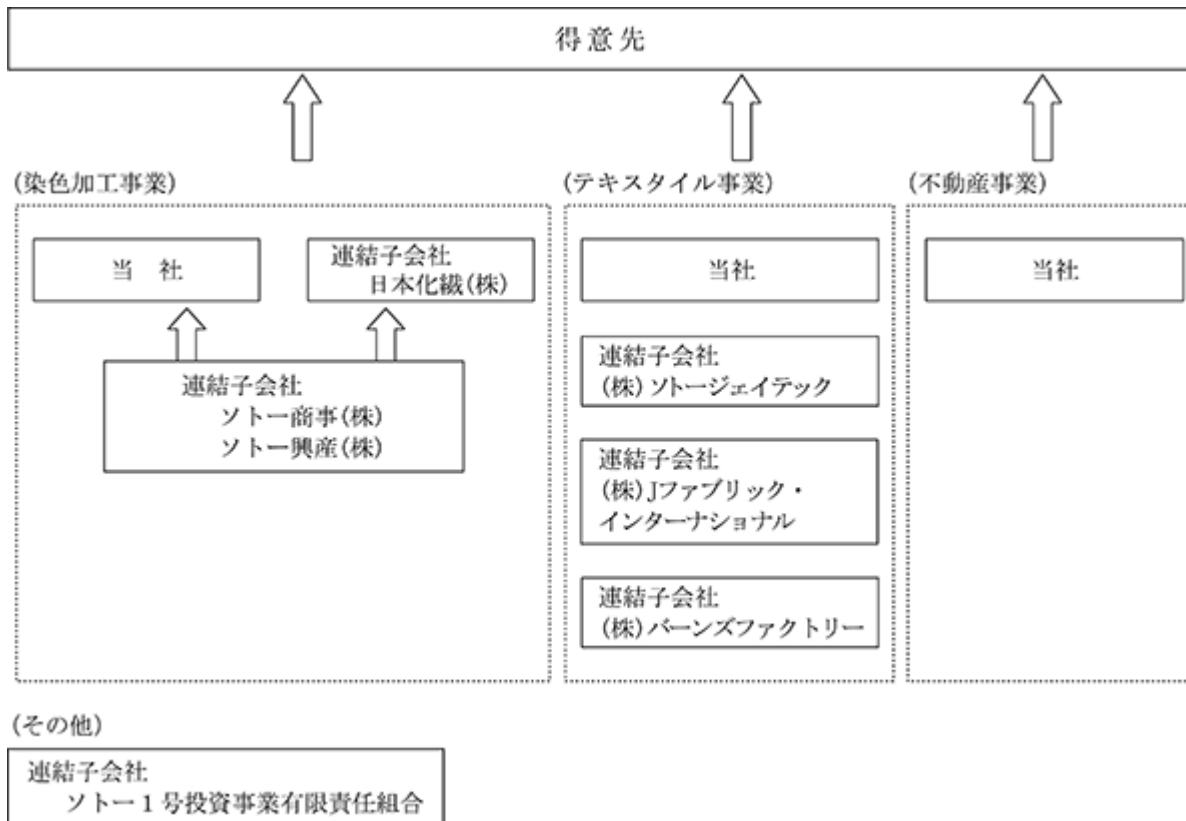
テキスタイル事業

当社及び連結子会社3社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。当社グループのテキスタイル事業は、高級ファッション衣料やオフィスユニフォーム等の素材及び製品の企画、製造及び販売が中心であり、染色加工事業との連携強化を図り付加価値を高めております。また子会社間の連携により、素材から最終製品に至る領域の拡大を図っております。

不動産事業

当社の不動産事業は、量販店等に対する店舗並びに土地の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色加工事業	100.0	1	2	無	染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	2		無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	有	
(連結子会社) 株式会社Jファブリック ・インターナショナル	東京都 渋谷区	97,799	テキスタイル 事業	100.0	4		無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社バーンズファク トリー	東京都 板橋区	10,000	テキスタイル 事業	51.0	1	1	無	商品の仕入及び販売	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	2	2	無	材料等の購入	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	染色加工の一部委託	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	5,002,485	全社(投資事業)	100.0 (35.1)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 ソトー商事株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテックについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は当 期純損失()	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	2,563,589	215,999	156,019	2,481,592	2,843,988
株式会社ソトージェイテック	2,327,637	22,271	23,537	80,650	1,267,683

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	661
テキスタイル事業	91
不動産事業	
合計	752

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293	38.7	15.0	4,456

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	287
テキスタイル事業	6
不動産事業	
合計	293

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社、連結子会社の日本化繊株式会社及び株式会社ソトージェイテックの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のU A ゼンセンに加盟し、繊維加工部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当社グループの「染色加工事業」「テキスタイル事業」はアウトター素材が中心であります。インナー素材の生産・販売にも注力し事業領域の拡大を図るとともに、ベトナム生産での品質向上を図っております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高120億5千4百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益4億5千4百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常利益6億6千8百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。特別利益に固定資産売却益1億5千7百万円等を計上しましたが、特別損失にベトナム事業における事業用資産の減損損失2億8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3千9百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 染色加工事業

衣料消費の低迷の影響を受け、織物は38億6千1百万円（前連結会計年度比5.2%減）、ニットはインナーやスポーツ衣料分野の新規受注により43億2千9百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、全体としては売上高81億9千1百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。営業利益は燃料費の値下がり効果等により3億円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

B. テキスタイル事業

製品事業やインナー素材の取り組みを強化したことにより、売上高33億2千9百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりましたが、ベトナム事業の業績低迷と原材料の値上りや取扱商品の変化等による原価率の悪化により、営業損失2億7千2百万円（前連結会計年度は営業損失1億8千1百万円）となりました。

C. 不動産事業

売上高5億3千4百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、営業利益は設備費の減少により、4億2千6百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千8百万円の増加（前連結会計年度は11億5千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費10億6千1百万円、税金等調整前当期純利益7億3千5百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3億7千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億9千3百万円の減少（前連結会計年度は4億2千万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入5億6千5百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出19億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出11億5千8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千7百万円の減少（前連結会計年度は5億1千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額5億9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額の1百万円を含め前連結会計年度末と比べ10億6千9百万円減少し、26億4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,172,416	99.5
テキスタイル事業	3,267,937	110.1
不動産事業		
合計	11,440,353	102.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	7,977,954	94.0	1,058,284	83.2
テキスタイル事業	3,291,963	103.9	707,991	101.5
不動産事業				
合計	11,269,918	96.7	1,766,276	89.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,191,076	100.1
テキスタイル事業	3,329,018	114.0
不動産事業	534,727	101.1
合計	12,054,822	103.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スタイレム株式会社			1,500,477	12.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度のスタイレム株式会社については、当該割合が百分の十未満のため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

(2) 目標とする経営指標

ROE（連結自己資本利益率）5%以上を達成します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。

高品質な物づくりで成長するグローバルマーケットを取り込みます。

差別化加工の開発、提案により新たな需要を創造します。

さらなるコストダウンを推進しコスト競争力の強化を図ります。

M & Aを視野に入れた新規事業の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな国内景気の回復が続くことが期待されますが、海外情勢の大きな変化の影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われま

す。繊維業界におきましては、消費動向の変化によりファッション衣料の売上が低迷する等、依然厳しい市場環境が続くと思われま

す。当社グループとしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め、生産性向上とテキスタイル事業の収益改善により利益の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色加工、製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)トレンドの変化について

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であり、素材のファッショントレンドの変化により、受注数量が左右される傾向にあります。当社グループは、素材の多様化に対応した差別化加工の開発、提案により、尾州地区のみならず他産地からの受注拡大を図っておりますが、変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)為替相場の変動について

当社グループの染色加工事業、テキスタイル事業は海外製品と激しく競争しております。当社グループはコスト競争力の強化と差別化加工の開発に努めておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)海外生産について

当社グループは、グローバル展開を目的としてベトナムでテキスタイルを生産しておりますが、ベトナムの政治情勢、経済状況等の変化や予期せぬカントリーリスクが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4)原油・ガス価格の変動について

当社グループの染色加工事業における原材料は、石油化学製品に依存しているものが多く、またエネルギーはガスを主体としており、原油・ガス価格の値上りに対して、加工単価への転嫁や生産性の向上、省エネ対策等により対処するよう努めておりますが、想定以上の原油・ガス価格の値上りがある場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5)環境対策について

当社グループの染色加工事業は、環境に影響を与える可能性のある薬品等を使用しており、種々の法的規制を受けております。当社グループは法令遵守と管理の徹底を図っておりますが、今後これらの法令が改定された場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害について

当社グループの染色加工事業の生産拠点は、愛知県一宮市に集中しております。このため、当該地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、当社グループの営業成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)不動産賃貸先の状況について

当社グループの不動産事業は主として流通業への賃貸であり、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(8)金融資産の保有について

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)季節偏重について

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業は、ウール素材を中心とした秋冬物が中心です。複合素材等の強化により生産の平準化を図っておりますが、秋冬素材を生産する上期に販売が集中する傾向にあり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ソトー	28 CORPORATION ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム 社会主義 共和国	ウール素材を中心としたテキスタイルの生産販売	平成25年9月10日より10年間

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)染色加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、新しい防縮加工とその加工設備の開発、特殊薬剤の応用による快適性・健康を訴求する加工、特殊技術と特殊加工設備の応用による独特な表面感と新しい風合い・触感を実現した加工が中心となっています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、9千9百万円となりました。

(2)テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

(3)不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、185億2千5百万円となりました。主な要因は、有価証券が21億7百万円減少、機械装置及び運搬具が1億7千6百万円減少しましたが、投資有価証券が17億1千4百万円増加、現金及び預金が10億1千4百万円増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、28億5千8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が7千万円減少しましたが、繰延税金負債が9千9百万円増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、156億6千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5千万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億2千7百万円増加、退職給付に係る調整累計額が7千9百万円増加したことであります。

(2)経営成績の分析

「1 (業績等の概要) (1) 業績」欄をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は11億5千万円であり、染色加工事業に対するものは11億2千3百万円、テキスタイル事業に対するものは2千2百万円、不動産事業に対するものは3百万円であります。
なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	471,736	853,942	238,365 (58,951)	36,604	1,600,648	140
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	458,690	579,392	108,441 (27,788)	18,540	1,165,065	112
本社他 (愛知県一宮市他)	不動産 事業	不動産 賃貸設備等	148,823	126,060	309,618 (77,773)	1,579	586,081	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	211,437	635,835	230,886 (34,402)	23,591	1,101,750	116
株式会社ソトー ジェイテック (岐阜県安八郡他)	テキスタイル 事業	テキスタイル 設備	78,791	39,208	333,200 (33,763)	3,209	454,409	61

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイテックの建物及び構築物、土地については当社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	100,000		自己 資金	平成29年 4月	平成30年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後における 生産能力の 増加はありません。
日本化繊 株式会社	本社 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	400,000		自己 資金	平成29年 4月	平成30年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後における 生産能力の 増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	19	73	33	1	4,829	4,984	
所有株式数(単元)		40,198	1,172	32,461	1,270	12	64,123	139,236	10,157
所有株式数の割合(%)		28.9	0.8	23.3	0.9	0.0	46.1	100.0	

(注) 自己株式1,206,840株は「個人その他」欄に12,068単元、「単元未満株式の状況」欄に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	9.2
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	267	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
計		4,480	32.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,800	127,168	
単元未満株式	普通株式 10,157		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,168	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,800		1,206,800	8.6
計		1,206,800		1,206,800	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12	13
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,206,840		1,206,840	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E(連結純資産配当率)3.5%を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	254,538	20
平成29年6月23日 定時株主総会決議	254,538	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	965	970	1,070	1,037	1,333
最低(円)	725	820	910	960	914

(注) 最高・最低株価は、平成28年6月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,240	1,248	1,192	1,184	1,178	1,180
最低(円)	1,142	1,117	1,122	1,130	1,150	1,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 ソトー商事株式会社 取締役 14年5月 関東整染株式会社 監査役 14年5月 カンセン商事株式会社 監査役 14年6月 当社経営企画部長兼経理部長 15年6月 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 16年5月 株式会社ソトープラザ 代表取締役 役 16年5月 カンセン商事株式会社 代表取締役 役 17年5月 関東整染株式会社 代表取締役 18年6月 当社代表取締役・取締役社長(現 任)	(注)3	63
常務取締役	経営管理 部長	上田 康彦	昭和36年7月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 同 テキスタイル事業部長兼開発 部長 21年12月 株式会社ソトージェイテック 代 表取締役 22年6月 当社取締役テキスタイル事業部長 23年9月 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当兼テキスタイル事業部長 24年4月 同 取締役・経営管理部長兼テキ スタイル管理部長 24年6月 同 常務取締役・経営管理部長 (現任)	(注)3	23
取締役	技術管理 担当兼第一 事業部長	左高 宏光	昭和28年9月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 同 技術研究所長兼技術管理部長 20年6月 同 取締役・第二事業部長 22年4月 同 取締役・一宮事業部長 23年6月 同 取締役・一宮事業部長兼技術 研究所長 24年4月 同 取締役・技術管理部長兼技術 研究所長 27年6月 同 取締役・技術管理担当兼一宮 事業部長 28年3月 同 取締役・技術管理担当兼第一 事業部長兼同事業部営業部長 29年4月 同 取締役・技術管理担当兼第一 事業部長(現任)	(注)3	23
取締役	営業管理 担当兼テキ スタイル 管理部長	濱田 光雄	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社第一事業部営業部長 24年5月 株式会社ソトージェイテック 代 表取締役 24年6月 当社取締役・営業管理部長兼テキ スタイル管理部長 27年6月 同 取締役・営業管理担当兼テキ スタイル管理部長(現任) 29年5月 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル 代表取締役(現 任)	(注)3	12
取締役		高塚 良司	昭和38年2月20日生	昭和63年4月 株式会社コーポレートディレク ション入社 平成15年6月 株式会社CDI メディカル執行 役員兼務 22年2月 株式会社コーポレートディレク ション アライアンスコンサルタ ント 24年6月 当社取締役(現任) 25年1月 株式会社ヘッドストロング・ジャ パン シニアマネージャー 26年3月 株式会社コーポレートディレク ション アライアンスコンサルタ ント 27年7月 株式会社地域経済活性化支援機 構 地域活性化支援部シニアディ レクター(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉野 哲	昭和33年3月28日生	昭和57年4月 平成12年7月 12年9月 16年5月 16年10月 17年5月 27年4月 27年6月 27年7月	株式会社伊勢丹入社 株式会社サザビー入社 株式会社エストネーション設立経営管理担当オフィサー 福助株式会社入社 同 副社長 同 代表取締役社長 同 顧問 当社取締役(現任) 小原株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社タオル美術館 代表取締役社長(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		吉田 清	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 平成22年4月 24年4月 27年5月 27年5月 27年5月 27年5月 27年6月 27年9月	当社入社 同 一宮事業部生産部長 同 一宮事業部長 株式会社Jファブリック・インターナショナル 監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック 監査役(現任) ソトー商事株式会社 監査役(現任) ソトー興産株式会社 監査役(現任) 日本化繊株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社バーンズファクトリー 監査役(現任)	(注)4	7
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年6月 27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役(現任) 株式会社NITTOH 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		山下 佳代子	昭和40年7月1日生	平成8年4月 18年6月 20年4月 27年6月 27年6月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 富士機械製造株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	
計							130

- (注)1 取締役高塚良司、吉野哲の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役矢崎信也、山下佳代子の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野田 敦之	昭和35年8月6日生	平成8年4月 8年12月 11年7月 18年4月 23年6月 25年6月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設 ユウアイプランニング有限公司 代表取締役(現任) 当社補欠監査役(現任) 株式会社ジャパンプルーエナジー 社外監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命と考え、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は下記の通りです。

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利行使にあたり、必要な情報を株主が必要とする時に適確に提供するとともに、海外投資家や少数株主等の様々な株主の権利及び平等性の確保に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

すべてのステークホルダーと価値観の共有を図り、連携して共に持続的な成長を実現するために、ステークホルダーとの対話を重視するとともに適切な情報開示に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

情報開示は株主等のステークホルダーから理解を得るため重要であり、適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

(4) 取締役会の責務

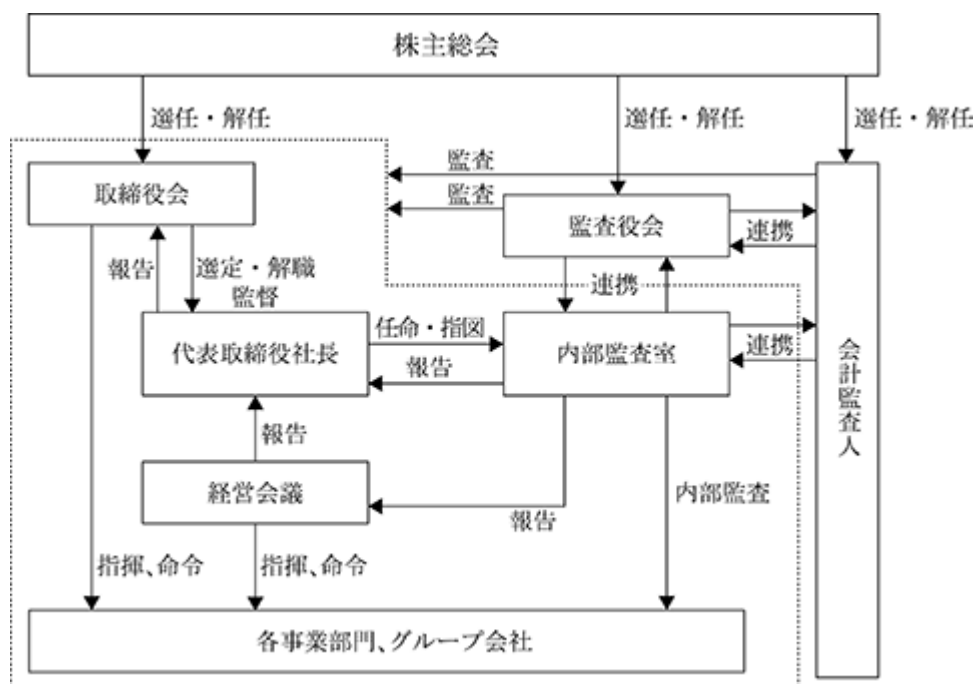
取締役会は、各事業及び業務に伴う知識、経験、能力等のバランスを総合的に判断し、適切な人員で構成することを基本としております。取締役は、経営の適切で迅速な意思決定と監督責任並びに円滑な業務執行に努めております。当社は、社外の豊富な知識や経験を当社の意思決定に反映させるため複数の社外取締役を選任し、客観的で中立的な立場での監視、監督を図る体制を構築しております。

(5) 株主との対話

株主との建設的な対話は、当社経営方針等の理解を図り、株主の声を経営に反映させるために重要であり、会社の継続的な価値向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



イ 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は提出日現在社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに取締役、常勤監査役及び社長が指名する者で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の社外取締役につきましては、業界内外に関する幅広い知識と見識を有する人材を選任する方針であります。社外取締役である高塚良司氏は、長年のコンサルタント業務を通じて培った幅広い知識と見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。同じく社外取締役である吉野哲氏は、経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、当社の経営全般に対して提言を受けることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。

社外取締役高塚良司氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外取締役吉野哲氏は当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。また、社外監査役につきましては、企業法務や、会計・税務等の知見を有する人材を選任する方針であります。社外監査役である矢崎信也氏は、弁護士資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役である山下佳代子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役矢崎信也氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべて並びに監査役会13回すべてに出席し、主に企業法務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外監査役山下佳代子氏は当事業年度開催の取締役会13回すべて並びに監査役会13回すべてに出席し、主に会計・税務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。

各社外監査役は、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。当社は社外取締役及び社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外取締役及び社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当

社の間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之(継続監査年数2年)、大谷浩二(継続監査年数5年)、
補助者 公認会計士5名、その他8名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高塚良司氏は、株式会社地域経済活性化支援機構のシニアディレクターであります。なお、当社と株式会社地域経済活性化支援機構との間に取引はありません。当社の社外取締役である吉野哲氏は、小原株式会社及び株式会社タオル美術館の代表取締役社長であります。なお、当社と小原株式会社及び株式会社タオル美術館との間に取引はありません。

当社の社外監査役である矢崎信也氏は、株式会社N I T T O Hの社外監査役であります。なお、当社と株式会社N I T T O Hとの間に取引はありません。当社の社外監査役である山下佳代子氏は、山下公認会計士事務所の代表者であり、富士機械製造株式会社の社外監査役であります。なお、当社と山下公認会計士事務所及び富士機械製造株式会社との間に取引はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規程を制定する。

当社は、代表取締役を議長とする経営会議にて、当社グループのコンプライアンス全体を統括すると同時に、当社グループの役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底する。

当社グループの役員及び社員等が、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程により当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。

当社の経営会議において、責任部署毎のリスク管理の状況を把握し、当社グループのリスク管理の進捗状況を当社取締役会に報告する。

二 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

当社取締役会の機能をより強化し当社グループの経営効率を向上させるため、当社の代表取締役、取締役、常勤監査役、当社子会社代表取締役及び当社代表取締役が指名する者で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて当社臨時取締役会を開催する。

当社グループの中期経営計画及び各年度予算を立案し、当社グループの目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行する。

当社の組織規程及び当社グループの職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の経営会議において、当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その状況を当社取締役会に報告する。

当社子会社の役員及び社員等に対するコンプライアンス・リスク管理については、当社同様の教育・研修を通じ指導する。

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、当社子会社から事業内容の報告を毎月受けるとともに、当社子会社の重要案件についての事前協議を行う。

ヘ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制並びに当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

また、当該使用人は当社監査役の指示命令のみを実行するものとし、他の指図を受けないものとする。

ト 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社監査役に報告する。なお、当該報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

チ 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役がその職務の執行について生じた費用を請求した場合には、速やかに当該費用等を処理する。

リ その他の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社常勤監査役は、当社及び当社子会社の取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人等にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行う。

ル 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループ全ての役員が守るべきコンプライアンス規程において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	38,820	38,820		4
監査役(社外監査役を除く)	9,525	9,525		1
社外役員	11,700	11,700		4

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,213,645千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	765,600	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	464,259	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	760,199	353,492	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	229,558	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	181,143	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	164,126	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	163,656	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	130,592	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	54,280	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	29,457	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	40,000	20,480	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	2,100	2,861	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	692	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイドーリミテッド	1,595,000	684,255	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	563,408	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	660,199	383,575	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
日本毛織株式会社	338,000	297,102	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	278,921	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	224,568	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	220,209	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	174,859	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	147,416	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	81,656	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	43,855	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	40,000	21,720	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命ホールディングス株式会社	2,100	4,192	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	677	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,200	
連結子会社	400		400	
計	20,400		20,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,479	2,652,376
受取手形及び売掛金	2,453,265	2,351,085
有価証券	2,107,581	
完成品	308,791	238,021
仕掛品	452,093	467,282
原材料及び貯蔵品	490,923	494,684
繰延税金資産	133,506	88,773
その他	164,468	183,770
貸倒引当金	4,450	6,590
流動資産合計	7,743,658	6,469,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,359,432	1,406,699
機械装置及び運搬具（純額）	2,453,264	2,277,007
土地	1,251,456	1,224,890
リース資産（純額）	72,301	68,660
建設仮勘定	15,324	30,743
その他（純額）	84,070	92,973
有形固定資産合計	1 5,235,851	1 5,100,974
無形固定資産		
その他	40,469	35,791
無形固定資産合計	40,469	35,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,348,660	6,063,184
退職給付に係る資産	405,188	463,232
繰延税金資産	164,736	156,161
その他	296,567	238,788
貸倒引当金	990	1,822
投資その他の資産合計	5,214,162	6,919,543
固定資産合計	10,490,483	12,056,309
資産合計	18,234,141	18,525,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,113	577,343
短期借入金	63,000	
1年内返済予定の長期借入金		6,595
リース債務	9,750	11,263
未払法人税等	155,174	85,058
未払費用	311,063	307,218
役員賞与引当金	12,000	
その他	551,122	581,812
流動負債合計	1,694,224	1,569,291
固定負債		
長期借入金		22,250
リース債務	64,699	58,080
退職給付に係る負債	614,757	627,631
長期預り保証金	311,178	309,693
繰延税金負債	101,424	201,184
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,162,379	1,289,158
負債合計	2,856,604	2,858,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,341,568
利益剰余金	11,633,605	11,583,117
自己株式	1,362,071	1,362,084
株主資本合計	14,744,561	14,686,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,050	936,592
退職給付に係る調整累計額	36,034	43,868
その他の包括利益累計額合計	673,015	980,461
非支配株主持分	40,040	
純資産合計	15,377,537	15,667,262
負債純資産合計	18,234,141	18,525,712

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,634,621	12,054,822
売上原価	1 10,120,431	1 10,505,645
売上総利益	1,514,190	1,549,176
販売費及び一般管理費	2, 3 1,019,310	2, 3 1,094,375
営業利益	494,879	454,801
営業外収益		
受取利息	31,206	29,607
受取配当金	84,010	83,746
投資事業組合運用益		77,359
その他	20,910	30,527
営業外収益合計	136,127	221,241
営業外費用		
支払利息	984	763
手形売却損	1,443	1,009
売上割引	2,395	1,677
投資事業組合運用損	8,504	
支払手数料	1,264	3,349
その他	207	597
営業外費用合計	14,800	7,397
経常利益	616,207	668,645
特別利益		
固定資産売却益	4 3,645	4 157,427
補助金収入	158,824	58,994
投資有価証券売却益	6,692	60,234
出資金売却益		4,050
特別利益合計	169,162	280,707
特別損失		
固定資産処分損	5 5,924	5 6,010
減損損失		6 208,169
特別損失合計	5,924	214,179
税金等調整前当期純利益	779,444	735,173
法人税、住民税及び事業税	182,587	176,094
法人税等調整額	67,711	19,397
法人税等合計	250,298	195,491
当期純利益	529,145	539,681
非支配株主に帰属する当期純損失()	879	
親会社株主に帰属する当期純利益	530,025	539,681

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	529,145	539,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498,262	227,541
退職給付に係る調整額	233,541	79,903
その他の包括利益合計	731,803	307,445
包括利益	202,657	847,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,778	847,126
非支配株主に係る包括利益	879	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	1,361,996	14,723,691
当期変動額					
剰余金の配当			509,080		509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,025		530,025
自己株式の取得				75	75
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			20,945	75	20,870
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	1,362,071	14,744,561

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,207,313	197,506	1,404,819	39,161	16,089,350
当期変動額					
剰余金の配当					509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益					530,025
自己株式の取得					75
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498,262	233,541	731,803	879	732,683
当期変動額合計	498,262	233,541	731,803	879	711,813
当期末残高	709,050	36,034	673,015	40,040	15,377,537

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	1,362,071	14,744,561
当期変動額					
剰余金の配当			509,077		509,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			539,681		539,681
自己株式の取得				13	13
連結範囲の変動			81,091		81,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7,259			7,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,259	50,487	13	57,760
当期末残高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	1,362,084	14,686,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	709,050	36,034	673,015	40,040	15,377,537
当期変動額					
剰余金の配当					509,077
親会社株主に帰属する 当期純利益					539,681
自己株式の取得					13
連結範囲の変動					81,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					7,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	227,541	79,903	307,445	40,040	347,486
当期変動額合計	227,541	79,903	307,445	40,040	289,725
当期末残高	936,592	43,868	980,461		15,667,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,444	735,173
減価償却費	928,259	1,061,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,940	2,722
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,237	58,637
受取利息及び受取配当金	115,216	113,354
支払利息	984	763
有形固定資産処分損益(は益)	2,279	151,417
減損損失		208,169
投資有価証券売却損益(は益)	6,692	60,234
投資事業組合運用損益(は益)	8,504	77,359
補助金収入	158,824	58,994
売上債権の増減額(は増加)	94,356	129,246
たな卸資産の増減額(は増加)	366,651	98,620
仕入債務の増減額(は減少)	132,975	36,463
未払費用の増減額(は減少)	24,452	6,076
未払消費税等の増減額(は減少)	39,546	41,729
その他	66,973	10,520
小計	1,071,937	1,843,478
利息及び配当金の受取額	116,145	114,673
利息の支払額	903	604
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,522	378,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,656	1,578,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	134,494	23,127
有形固定資産の取得による支出	1,319,719	1,158,367
有形固定資産の売却による収入	4,233	190,237
投資有価証券の取得による支出	48,008	1,934,046
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,364	565,312
投資事業組合からの分配による収入	780,000	130,000
預り保証金の返還による支出	600	1,644
補助金の受取額	158,824	58,237
その他	148,542	34,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,954	2,093,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	509,515	509,181
長期借入金の返済による支出		7,416
自己株式の取得による支出	75	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		30,218
その他	3,345	10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,935	557,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,766	1,071,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,450,694	3,674,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,461	2,604,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より重要性が増したため、株式会社バーンズファクトリーを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,471千円は、「支払手数料」1,264千円、「その他」207千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた73,666千円は、「投資有価証券売却損益(は益)」6,692千円、「その他」66,973千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	18,717,364千円	19,768,154千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5,100千円	千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	169,639千円	116,749千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	26,467千円	34,838千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料手当	276,771千円	274,424千円
役員報酬	80,014千円	90,595千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	千円
減価償却費	14,133千円	16,862千円
退職給付費用	10,900千円	19,121千円
研究開発費	91,787千円	99,670千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
研究開発費	91,787千円	99,670千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3,645千円	2,889千円
土地	千円	154,537千円
計	3,645千円	157,427千円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	1,985千円	1,051千円
機械装置及び運搬具	3,917千円	4,840千円
その他	22千円	117千円
計	5,924千円	6,010千円

- 6 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ベトナム（ホーチミン市）	事業用資産	機械及び装置等	208,169千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。

当該資産についてはベトナム事業の業績低迷を受け、事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、機械及び装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	747,539千円	403,513千円
組替調整額	6,692千円	76,821千円
税効果調整前	754,232千円	326,691千円
税効果額	255,970千円	99,150千円
その他有価証券評価差額金	498,262千円	227,541千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	291,034千円	112,484千円
組替調整額	49,620千円	1,940千円
税効果調整前	340,655千円	114,424千円
税効果額	107,114千円	34,521千円
退職給付に係る調整額	233,541千円	79,903千円
その他の包括利益合計	731,803千円	307,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,753	75		1,206,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,828	12		1,206,840

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	254,538	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,637,479千円	2,652,376千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	70,599千円	47,862千円
追加型公社債投資信託	2,107,581千円	千円
現金及び現金同等物	3,674,461千円	2,604,514千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業における電子顕微鏡(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	14,160千円	14,160千円
1年超	28,320千円	14,160千円
合計	42,480千円	28,320千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、主として営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,637,479	1,637,479	
(2)受取手形及び売掛金	2,453,265	2,453,265	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,248,098	6,248,098	
資産計	10,338,842	10,338,842	
(1)支払手形及び買掛金	592,113	592,113	
(2)長期預り保証金	311,178	313,965	2,787
負債計	903,292	906,079	2,787

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,652,376	2,652,376	
(2)受取手形及び売掛金	2,351,085	2,351,085	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,856,755	5,856,755	
資産計	10,860,216	10,860,216	
(1)支払手形及び買掛金	577,343	577,343	
(2)長期預り保証金	309,693	309,686	6
負債計	887,036	887,029	6

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	203,043	206,428
非連結子会社株式	5,100	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,637,479			
受取手形及び売掛金	2,453,265			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		809,202	384,325	
合計	4,090,744	809,202	384,325	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,652,376			
受取手形及び売掛金	2,351,085			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		899,256	280,475	
合計	5,003,461	899,256	280,475	

(有価証券関係)

1 その他有価証券関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,327,868	1,336,145	991,722
	(2) 債券			
	社債	131,485	130,000	1,485
	その他	962,462	900,580	61,981
	(3) その他	87,187	80,191	6,995
	小計	3,509,113	2,446,917	1,062,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	402,812	480,916	78,103
	(2) 債券			
	社債	99,470	100,000	530
	その他			
	(3) その他	2,236,702	2,239,725	3,023
	小計	2,738,984	2,820,641	81,656
合計		6,248,098	5,267,559	930,538

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,289,753	1,995,712	1,294,040
	(2) 債券			
	社債	232,661	230,000	2,661
	その他	954,139	899,602	54,537
	(3) その他	182,600	180,191	2,409
	小計	4,659,154	3,305,506	1,353,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債			
	その他	100,280	102,659	2,379
	(3) その他	1,097,320	1,123,233	25,912
	小計	1,197,600	1,225,892	28,291
合計		5,856,755	4,531,398	1,325,356

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	553,076	6,692	
合計	553,076	6,692	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,319	60,364	
その他	2,616,000	12,536	
合計	2,680,319	72,900	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,713,538	1,971,006
勤務費用	97,562	108,937
利息費用	15,593	5,321
数理計算上の差異の発生額	204,725	123,041
退職給付の支払額	60,413	17,684
退職給付債務の期末残高	1,971,006	1,944,540

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,879,592	1,818,720
期待運用収益	17,104	4,910
数理計算上の差異の発生額	86,308	10,557
事業主からの拠出額	53,800	56,835
退職給付の支払額	45,467	16,945
年金資産の期末残高	1,818,720	1,852,963

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,503	57,283
退職給付費用	37,059	27,005
退職給付の支払額	13,279	11,466
退職給付に係る負債の期末残高	57,283	72,822

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,637,527	1,636,166
年金資産	2,005,566	2,049,050
	368,038	412,884
非積立型制度の退職給付債務	577,608	577,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,569	164,399
退職給付に係る負債	614,757	627,631
退職給付に係る資産	405,188	463,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,569	164,399

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	97,562	108,937
利息費用	15,593	5,321
期待運用収益	17,104	4,910
数理計算上の差異の費用処理額	49,620	1,940
簡便法で計算した退職給付費用	37,059	27,005
確定給付制度に係る退職給付費用	83,489	138,294

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	340,655	114,424
合計	340,655	114,424

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	51,692	62,731
合計	51,692	62,731

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37%	42%
株式	54%	29%
その他	9%	29%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	0.9%	0.3%
予想昇給率	平成23年10月31日を基準日とした、年齢別昇給指数を使用しております。	平成28年10月31日を基準日とした、年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	156,081千円	156,081千円
未払賞与	71,143千円	69,615千円
未払事業税	14,162千円	11,124千円
投資事業組合運用損	138,734千円	88,610千円
繰越欠損金	92,650千円	118,849千円
退職給付に係る負債	63,916千円	50,194千円
その他	327,122千円	316,264千円
小計	863,808千円	810,737千円
評価性引当額	175,574千円	182,755千円
繰延税金資産合計	688,234千円	627,982千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	305,604千円	404,051千円
固定資産圧縮積立金等	185,812千円	180,181千円
繰延税金負債合計	491,416千円	584,232千円
繰延税金資産(負債)の純額	196,818千円	43,750千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	133,506千円	88,773千円
固定資産...繰延税金資産	164,736千円	156,161千円
固定負債...繰延税金負債	101,424千円	201,184千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.3%
(調整)		
法人税額の特別控除額		2.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.7%
住民税均等割		0.6%
評価性引当額の増減		1.7%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		26.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	63,300千円	63,300千円
増減額	千円	千円
期末残高	63,300千円	63,300千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は383,927千円（営業利益）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418,800千円（営業利益）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	268,548	507,405
	期中増減額	238,857	48,964
	期末残高	507,405	458,441
期末時価		5,631,134	5,340,421

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用建物の新築33,686千円、自社使用から賃貸使用への用途変更による振替115,142千円、賃貸用商業施設のリニューアル104,173千円であり、主な減少は減価償却費14,144千円であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業施設のリニューアル3,919千円であり、主な減少は減価償却費26,318千円、遊休不動産の売却26,566千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,184,286	2,921,443	528,891	11,634,621		11,634,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,549	6,995	26,769	358,313	358,313	
計	8,508,836	2,928,438	555,660	11,992,935	358,313	11,634,621
セグメント利益又は損失 ()	286,512	181,059	389,425	494,879		494,879
セグメント資産	7,997,594	2,176,691	538,116	10,712,402	7,521,739	18,234,141
その他の項目						
減価償却費	747,267	147,101	33,889	928,259		928,259
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,029,205	153,707	141,409	1,324,322		1,324,322

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,521,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,191,076	3,329,018	534,727	12,054,822		12,054,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,466	6,049	25,095	423,610	423,610	
計	8,583,542	3,335,067	559,822	12,478,432	423,610	12,054,822
セグメント利益又は損失 ()	300,632	272,048	426,217	454,801		454,801
セグメント資産	9,045,831	1,949,875	472,004	11,467,711	7,058,000	18,525,712
その他の項目						
減価償却費	887,100	131,230	43,465	1,061,796		1,061,796
減損損失		208,169		208,169		208,169
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,123,642	22,779	3,919	1,150,341		1,150,341

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,058,000千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スタイレム株式会社	1,500,477	染色加工事業、テキスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211.41円	1,231.03円
1株当たり当期純利益金額	41.65円	42.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,025	539,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	530,025	539,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,377,537	15,667,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,040	
(うち非支配株主持分)(千円)	(40,040)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,417,577	15,667,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,726	12,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	63,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		6,595	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	9,750	11,263		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		22,250	1.9	平成30年4月1日～平成36年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,699	58,080		平成30年4月1日～平成37年4月30日
その他有利子負債				
合計	137,450	98,188		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	5,000	3,000	3,000	3,000
リース債務	10,901	8,671	8,251	8,251

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,256,200	6,725,376	9,463,593	12,054,822
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	336,195	596,583	661,198	735,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	235,721	449,128	484,834	539,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.52	35.29	38.10	42.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.52	16.77	2.81	4.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,172	1,288,199
受取手形	318,016	296,804
売掛金	1 1,072,231	1 994,358
有価証券	973,694	
完成品	128,422	101,592
仕掛品	184,169	171,191
原材料及び貯蔵品	178,644	177,335
繰延税金資産	102,661	62,908
その他	1 46,450	1 158,378
貸倒引当金	4,400	4,000
流動資産合計	3,562,063	3,246,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,032,118	3 1,020,003
構築物	146,380	170,638
機械及び装置	3 2,008,012	3 1,583,821
車両運搬具	8,828	5,667
工具、器具及び備品	54,953	65,152
土地	1,390,125	1,363,559
リース資産	2,796	1,997
建設仮勘定	3,364	2,680
有形固定資産合計	4,646,580	4,213,520
無形固定資産		
電話加入権	5,063	5,063
その他	18,128	11,307
無形固定資産合計	23,192	16,371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,653,557	5,380,903
関係会社株式	651,942	717,440
その他の関係会社有価証券	129,598	87,360
関係会社長期貸付金	1 147,000	
その他	630,559	558,846
貸倒引当金	75,351	990
投資その他の資産合計	5,137,306	6,743,560
固定資産合計	9,807,078	10,973,451
資産合計	13,369,141	14,220,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 257,167	1 217,345
リース債務	838	838
未払金	1 314,984	1 354,220
未払法人税等	109,264	21,293
未払費用	166,424	167,378
役員賞与引当金	12,000	
その他	50,149	50,543
流動負債合計	910,829	811,620
固定負債		
リース債務	2,097	1,258
退職給付引当金	448,139	491,237
繰延税金負債	107,173	162,035
資産除去債務	51,600	51,600
長期預り保証金	311,178	309,693
その他	7,020	7,020
固定負債合計	927,208	1,022,844
負債合計	1,838,037	1,834,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277,441	294,669
特別償却準備金	97,030	80,892
繰越利益剰余金	6,952,795	7,601,368
利益剰余金合計	7,749,093	8,398,755
自己株式	1,362,071	1,362,084
株主資本合計	10,860,049	11,509,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	671,054	876,058
評価・換算差額等合計	671,054	876,058
純資産合計	11,531,104	12,385,757
負債純資産合計	13,369,141	14,220,221

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 6,980,983	1 6,923,232
売上原価	1 6,138,212	1 6,058,088
売上総利益	842,771	865,143
販売費及び一般管理費	1, 2 529,489	1, 2 552,803
営業利益	313,282	312,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 105,026	1 853,292
その他	17,395	74,233
営業外収益合計	122,421	927,525
営業外費用		
手形売却損	69	75
その他	21,088	4,365
営業外費用合計	21,157	4,440
経常利益	414,546	1,235,425
特別利益		
固定資産売却益	3,576	154,867
補助金収入	38,824	52,718
投資有価証券売却益		60,234
出資金売却益		4,050
特別利益合計	42,400	271,870
特別損失		
固定資産処分損	2,891	2,503
減損損失		208,169
関係会社株式評価損		30,099
その他		7,259
特別損失合計	2,891	248,032
税引前当期純利益	454,056	1,259,263
法人税、住民税及び事業税	125,135	94,000
法人税等調整額	18,895	6,524
法人税等合計	144,030	100,524
当期純利益	310,025	1,158,739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	260,917	105,428	7,159,975	7,948,147
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						32,007		32,007	
特別償却準備金の積立							7,244	7,244	
固定資産圧縮積立金の取崩						15,483		15,483	
特別償却準備金の取崩							15,642	15,642	
剰余金の配当								509,080	509,080
当期純利益								310,025	310,025
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						16,524	8,398	207,179	199,054
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	277,441	97,030	6,952,795	7,749,093

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,361,996	11,059,179	1,136,680	12,195,859
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,080		509,080
当期純利益		310,025		310,025
自己株式の取得	75	75		75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			465,625	465,625
当期変動額合計	75	199,129	465,625	664,755
当期末残高	1,362,071	10,860,049	671,054	11,531,104

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	277,441	97,030	6,952,795	7,749,093
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						32,285		32,285	
特別償却準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						15,058		15,058	
特別償却準備金の取崩							16,137	16,137	
剰余金の配当								509,077	509,077
当期純利益								1,158,739	1,158,739
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						17,227	16,137	648,572	649,662
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	294,669	80,892	7,601,368	8,398,755

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,362,071	10,860,049	671,054	11,531,104
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,077		509,077
当期純利益		1,158,739		1,158,739
自己株式の取得	13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			205,004	205,004
当期変動額合計	13	649,648	205,004	854,653
当期末残高	1,362,084	11,509,698	876,058	12,385,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	32,407千円	63,919千円
長期金銭債権	147,000千円	千円
短期金銭債務	138,721千円	131,171千円

2 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ソトージェイテック	71,514千円	63,262千円
(株)Jファブリック・インターナショナル	8,454千円	4,813千円
計	79,968千円	68,076千円

3 保険差益に基づく圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,093千円	20,093千円
機械及び装置	18,962千円	18,962千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	41,684千円	40,508千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	328,765千円	401,948千円
仕入高等	1,681,574千円	1,617,429千円
営業取引以外の取引	1,472千円	750,209千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	80,569千円	89,166千円
役員報酬	57,420千円	60,045千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	千円
減価償却費	10,835千円	11,848千円
研究開発費	91,787千円	99,670千円
おおよその割合		
販売費	17 %	19 %
一般管理費	83 %	81 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	651,942	717,440

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	40,989千円	41,244千円
退職給付引当金	30,248千円	46,401千円
投資事業組合運用損	110,945千円	78,777千円
その他	369,237千円	338,822千円
小計	551,419千円	505,244千円
評価性引当額	106,128千円	66,023千円
繰延税金資産合計	445,291千円	439,221千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	288,615千円	376,706千円
固定資産圧縮積立金等	161,188千円	161,642千円
繰延税金負債合計	449,803千円	538,348千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,512千円	99,127千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	102,661千円	62,908千円
固定負債...繰延税金負債	107,173千円	162,035千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		18.4%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の増減		3.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		8.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,032,118	77,309	0	89,425	1,020,003	5,298,822
	構築物	146,380	42,667	0	18,409	170,638	895,951
	機械及び装置	2,008,012	413,382	212,504 (205,650)	625,069	1,583,821	9,517,591
	車両運搬具	8,828	1,130		4,290	5,667	81,434
	工具、器具及び備品	54,953	45,363	353 (353)	34,809	65,152	612,002
	土地	1,390,125		26,566		1,363,559	
	リース資産	2,796			798	1,997	2,796
	建設仮勘定	3,364	532,674	533,358 (2,164)		2,680	
	計	4,646,580	1,112,527	772,784 (208,169)	772,803	4,213,520	16,408,599
無形固定資産	電話加入権	5,063				5,063	
	その他	18,128			6,821	11,307	25,324
	計	23,192			6,821	16,371	25,324

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、染色加工設備488,372千円、不動産設備2,319千円であります。
2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79,751		74,761	4,990
役員賞与引当金	12,000		12,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sotoh.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
第145期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
第145期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第146期
第1四半期
第146期
第2四半期
第146期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日
平成28年7月1日
平成28年9月30日
平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成28年8月10日
東海財務局長に提出。
平成28年11月14日
東海財務局長に提出。
平成29年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月27日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソトーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。